東日本大震災
事業者再生支援機構

活動状況報告
（令和8年10月22日）

1. 地域別の支援決定先等の状況

東日本大震災
事業者再生支援機構

（単位：先）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	55	65	50	13	24	45	7	60	13	16	747
	56		167							346							89				60	13	16	747
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	62	6	29	48	32	6	11	15	2	16	3	5	405
支援完了（令和8年9月末）	42		89							215							57				35	7	13	458
令和8年6月末比			+3							+7							+2				+3			+15

※　支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

（注1）大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満　（注2）その他=栃木県、長野県、静岡県等
（注3）塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧（令和8年9月末時点）

東日本大震災
事業者再生支援機構

支援継続先数：289件

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県　14件 【支援決定：56件】	水産加工	4	1	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	0	1	0
	小売・飲食	2	1	0
	その他	2	1	0
岩手県　78件 【支援決定：167件】	水産加工	10	8	0
	建設・土木	5	0	0
	食品製造	2	2	0
	その他製造	6	3	0
	小売・飲食	23	4	0
	その他	12	2	1
宮城県　131件 【支援決定：346件】	水産加工	20	19	0
	建設・土木	6	0	0
	食品製造	5	4	0
	その他製造	15	2	0
	小売・飲食	23	4	0
	その他	18	14	1
福島県　32件 【支援決定：89件】	水産加工	0	2	0
	建設・土木	2	1	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	4	2	0
	小売・飲食	7	0	0
	その他	8	5	1
茨城県　25件 【支援決定：60件】	水産加工	1	2	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	2	2	0
	その他製造	0	4	0
	小売・飲食	3	3	0
	その他	2	2	3
その他　9件 【支援決定：29件】		2	6	1
合計 289件 【支援決定：747件】		186	96	7

3. 令和8年7月～9月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により冷蔵設備、在庫、車両等が流出。事業規模を大幅に縮小したこと等から売上が減少
2	宮城県沿岸部	運送業者	津波により保有車両が流出
3	宮城県沿岸部	飲食業者	震災により一部店舗が破損
4	岩手県沿岸部	自動車板金塗装業者	津波により工場事務所が全壊し、設備も流出
5	宮城県沿岸部	飲食業者	津波により店舗、設備等が流出
6	宮城県沿岸部	飲食業者	津波により店舗、設備が流出
7	茨城県	宿泊業者	震災により施設、設備の一部が損壊
8	福島県浜通り	小売業者	原発事故により主要な顧客層が流出したことで、売り上げが大幅に減少
9	岩手県沿岸部	金属機械整備工事業者	津波により工場が損壊し、機械等の設備が流出
10	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により本社、工場、事務所、設備が流出
11	茨城県	食品製造業者	津波により工場が浸水、在庫が流出
12	岩手県沿岸部	小売業者	津波により建物内の什器備品、在庫品等が流出
13	茨城県	食品製造業者	震災により建物が一部損壊
14	宮城県沿岸部	魚介類販売業者	震災により店舗が全壊
15	福島県浜通り	自動車販売業者	震災により事業所・工場・設備が損壊、一時営業停止を余儀なくされた

4. ソリューション提供業務について①

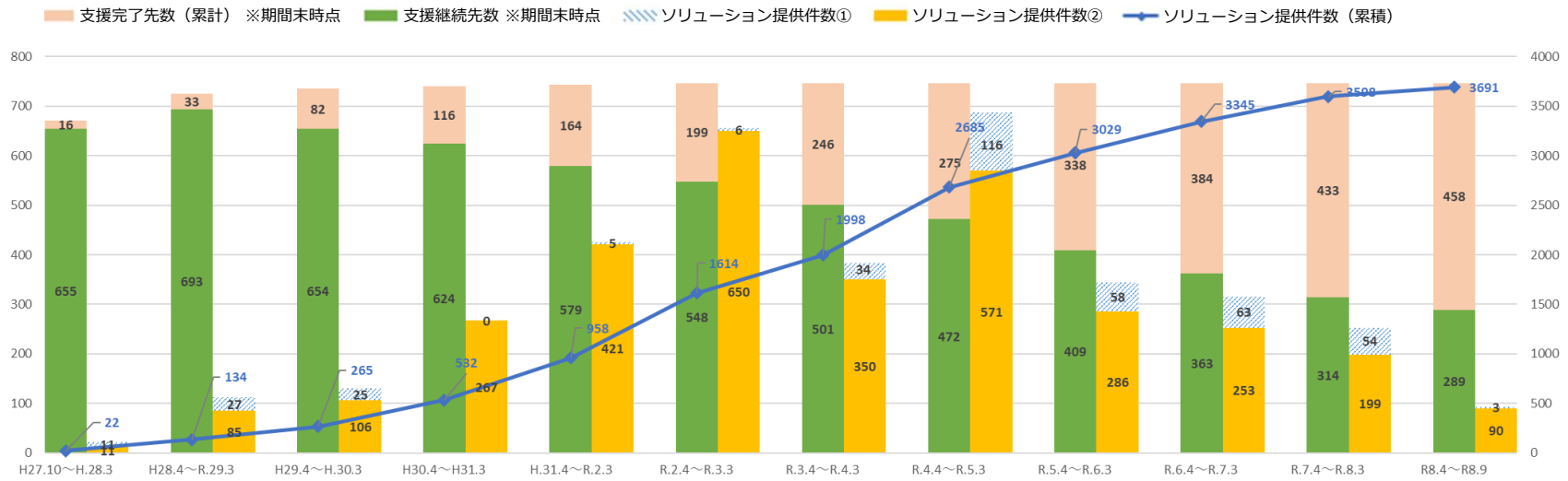
◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、<u>個々の事業者の事業価値・企業価値をアップ</u>させるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上	•商品開発支援 •販路開拓支援	制度周知支援	•補助金、助成金、制度融資の活用支援 •地域有用情報の提供
営業利益率向上	•営業戦略・営業手法の発案 •経費削減策の発案	金融機関等外部との連携	•公的機関による専門家派遣事業等の活用支援 •共同モニタリング体制確立
計画遂行アドバイス	•会社情報の見える化対策アドバイス •資金繰り表策定アドバイス	廃業支援	•事業承継先の紹介 •スポンサー紹介

◆ 平成２７年１０月の**<u>ソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げ</u>**ている。

◆ **<u>支援表明行の主体的・継続的な関与</u>**を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず**<u>販路開拓等の本業支援</u>**を実施。

➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



ソリューション提供件数①（**青色・斜線**部分）：商談会等複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの
ソリューション提供件数②（オレンジ色部分）：①以外のもの

5. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数　**３６９１件**（令和８年９月末時点）

※　複数事業者を対象とした企画の提案（例:商談会のアレンジ）については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン向上	金融機関等外部との連携	制度周知支援	計画遂行アドバイス	営業利益率向上	その他（事業承継支援等）
828	844	1266	620	353	313

水産関連	383	水産関連	205	水産関連	326	水産関連	149	宿泊・飲食	109	宿泊・飲食	65
宿泊・飲食	114	宿泊・飲食	153	宿泊・飲食	244	宿泊・飲食	89	水産関連	94	水産関連	63
食品製造	111	その他製造	112	小売	159	その他製造	91	その他製造	34	小売	44
小売	67	小売	97	その他製造	134	小売	79	食品製造	27	その他製造	32
農業・畜産	53	食品製造	63	食品製造	81	食品製造	43	小売	23	食品製造	23
その他製造	50	卸売	36	運輸	69	卸売	33	農業・畜産	16	卸売	16
卸売	15	建設	35	建設	55	農業・畜産	30	建設	11	農業・畜産	15
建設	9	生活関連サービス	33	卸売	48	建設	27	運輸	9	技術サービス	12
自動車	8	運輸	30	自動車	42	自動車	20	卸売	8	生活関連サービス	11
技術サービス	5	自動車	23	生活関連サービス	40	運輸	20	自動車	7	運輸	11
生活関連サービス	5	農業・畜産	22	技術サービス	29	技術サービス	17	医療・介護	5	建設	9
運輸	4	技術サービス	16	農業・畜産	18	医療・介護	11	生活関連サービス	4	不動産	7
医療・介護	3	医療・介護	11	不動産	11	生活関連サービス	8	技術サービス	4	自動車	3
不動産	1	不動産	8	医療・介護	10	不動産	3	不動産	2	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】
（株）東日本大震災事業者再生支援機構
仙台本店 総務部　（担当：竹内、後藤）　Tel:022-393-8808
東京本部 企画調整室（担当：渡邊、山口）　Tel:03-6268-0133